

一 般 質 問

議席番号	4	議員氏名	津 久 井 大 雄
項目・要旨	1. 特別支援学校に通学する児童・生徒について		
	深谷はばたき特別支援学校に、寄居町からは令和6年度の通学児童・生徒数は、5月1日現在小学部14名、中学部8名、高等部11名合計33名の児童生徒が通学しています。学校の教育目標は「笑顔、かがやき、そして未来へ」。また目指す学校像として「社会的自立を目指して、児童生徒の主体的に生きる力を育む学校」を目標としております。 また、国では「共生社会に向けたインクルーシブ教育システムの構築」を掲げています。そこで伺います。 (1) 保護者にとって我が子を特別支援学校に就学させるかの判断は非常に悩むことだと思います。現在、町での教育相談、就学相談についてのサポート体制はどのようなになっているのか伺います。 (2) スクールバスが現在2路線で、バス停が寄居町内に5か所あると聞いています。バス停問題はスクールバスにとって安全な場所を確保するのが厳しいと聞いておりますが、相談があった際には、個別のニーズに対応できるよう町では安全な場所を確保できるのか伺います。 (3) 特別支援学校の生徒の就職には、寄居町のサポートも必要です。生徒と就労先がスムーズにコミュニケーションがとれる橋渡しをしたり就労先への支援をしているのか伺います。		
	2. 子どものスマートフォン問題について		
	子どものスマートフォンの利用が広がる中、SNSがきっかけで犯罪被害にあった児童生徒がこれまでに最も多くなったことが警視庁のまとめわかりました。昨年1年間にSNSの利用で犯罪被害に遭った18歳未満の子どもは1,665人で、中でも小中学生の割合が高まっております。そこで伺います。 (1) 寄居町9校での携帯（スマートフォン）の所持率はどれくらいか伺います。 (2) 学校でのスマートフォンから発生するSNSでのいじめや性犯罪などの指導はどのような考えの元、指導しているのか伺います。		
	3. 寄居玉淀水天宮祭について		
	令和6年度「玉淀水天宮祭」は先月8月3日の6万5千人の観衆の中、鉢形城を背景に5000発の花火が打ち上げられ、大輪の花火と川面に映る舟山車の競演は「関東一の水祭り」の名に恥じないお祭りが出来たと思います。 そこで伺います。 (1) 本年度の反省点・改善点等何か気付いたところを伺います。 (2) 玉淀水天宮の本宮（仮宮）は、水難除けや安産、子育ての神様として祀られて		

いますが、老朽化により荒廃が目立つようになってきています。修復・整備について町の考えを伺います。

4. 子ども食堂について

子ども食堂とは無料または定額で安心して利用でき、お腹だけでなく心も満たす子どもの居場所として全国各地で注目されています。そこで伺います。

(1) 寄居町の子ども食堂は何団体、何名の子どもたちをサポートしているのか伺います。

(2) 各団体での町でのサポートの現状はどのようなものか伺います。

5. 役場執務室の整理整頓について

町民の方から、「津久井議員、役場の職員の机の上はどうにかならないか。」と指摘され、6月議会初日から役場に来るたびに気になって監視をしてきました。

課によってばらつきがあると思います。

役場という公共の場所で個人情報等の書類も数多く、漏洩のリスクもあり問題であると思います。

職員に対して、どのような指導をしているのか伺います。

6. 町営住宅のバリアフリー化について

寄居町の町営住宅も築15年近く過ぎ老朽化が目立ってきております。今後、高齢化社会が進む日本、そして寄居町にとっても逃げられない課題です。

先日、久喜市の市営住宅の図面を拝見する機会がありました。そこで伺います。

(1) 2040年問題と言われる中、2024年の現在と、2040年の寄居町の高齢化率について伺います。

(2) 寄居町は、住民に選ばれる町、住んでよかったと言われる街づくりをしなければなりません。

久喜市の最新の市営住宅のユニットバスは2,100mm×1,800mm 洗面トイレ脱衣室は2,770mm×2,330mmあり寄居町はユニットバス1,500mm×1,600mm 洗面トイレ脱衣室は1,500mm×1,700mmしかありません。寄居町の町営住宅について、今後のバリアフリーリフォーム工事等について予定があるのかどうか伺います。

一 般 質 問

議席番号	6	議員氏名	本 間 政 道
項目・要旨	1. 桜沢八幡大神社周辺の観光整備について		
	近年、低山登山の人気により多くの登山客が寄居町に限らず訪れているようです。寄居町では鐘撞堂山の登山が大変人気です。 鐘撞堂山登山ルートはいくつかありますが、桜沢八幡大神社で参拝してから登山されるルートが人気のようです。 鐘撞堂山を訪れる方は電車か車で訪れる方がほとんどかと思いますが、寄居町に車で訪れる方は桜沢八幡大神社の駐車場を利用しているようです。 平日は駐車場に余裕がありますが、休日等になると停める場所が無くなるほど多くの車が来ています。 YAMAPという登山サイトで八幡大神社の駐車場が最近紹介された影響もあるのかと思います。 第6次寄居町総合振興計画後期基本計画基本目標2の基本方針（1）賑わい・活力ある地域産業の創出の基本施策③「観光の振興」で、おもてなしの舞台づくりとして、観光施設の維持・整備を行います。また、基本方針（2）の基本施策①「地域ブランドの創出」では、寄居町の観光資源を生かしたよりいブランドの推進を図るとしています。 登山と参拝ができるというのも、地域観光ブランドにできるのではないかと思います。 そこで、伺います。 （1）桜沢八幡大神社からの八幡コースの登山客の現状を把握しているのか伺います。 （2）寄居町の観光案内板等の設置など考えがあるのか伺います。 （3）町民や観光客の方から整備等の要望等があったのか伺います。 （4）桜沢八幡大神社周辺の整備等をするに対して町で想定するメリットまたはデメリットがあるのか伺います。 （5）桜沢八幡大神社と町の連携が可能なのか伺います。 （6）通年需要がある低山登山道などを観光開発する考えや施策があるのか伺います。		
	2. 寄居町のこども食堂や子どもの居場所づくり運営団体について		
	寄居町総合振興計画後期基本計画基本目標1の基本方針（1）結婚・子育て支援の基本施策②「子育て支援体制の充実」で主な取り組みとして、子どもの居場所づくりの推進（地域や子育て支援を行うNPO法人等と連携し、地域ぐるみの子育て支援体制を構築し、子どもの居場所づくりを推進します。）とあります。 こども食堂は子どもの居場所づくりの代表的な活動と思われます。		

現在、私の知るところでは寄居町では3団体が活動していただいていると認識しております。このような活動が寄居町で始まったことは大変喜ばしいと思いますし、これからも末永い活動を願っております。

また、活動を続けていただくためにもいろいろな面からの協力が必要になると思います。特に行政の協力は不可欠と考えます。

そこで伺います。

- (1) 寄居町での子どもの居場所づくりの目標や活動内容等、町の認識について伺います。
- (2) 寄居町における活動団体数や活動内容等を把握しているのか伺います。
- (3) 各団体からの要望などを受けてたり相談されたことがあるか伺います。
- (4) 寄居町では各団体にどのような補助や協力を考えているのか伺います。
- (5) 今後、町はこのような活動団体が継続していくための運営支援があるか伺います。

一 般 質 問

議席番号	8	議員氏名	権 田 孝 史
項目・要旨	1. 公共施設の跡地活用について		
	令和6年6月議会において、寄居町立学校設置条例の一部改正議案が可決され、折原小学校と鉢形小学校の学校統合が決まりました。各自治体の学校統廃合や公共施設においても、学校の占める割合が最も多い。しかし、学校はどこの地域でも中心地であり、地域のイベント会場の役割を果たし、多くの繋がりをもつコミュニティの場でもあります。 統合となる折原小学校・鉢形小学校の跡地活用が同時に検討されていると思います。そこで伺います。 (1) 統合後、2校の跡地活用はどの様に検討されているのか伺います。 (2) 地域住民からの意向や意見は、どの様に取り入れているのか伺います。		
	2. 議会からの提言フォローについて		
	令和元年度に議会一致で提出した、4項目の提言について伺います。 (1) 企業誘致の推進では、「雇用の創出・拡大や税収の増加、若者の定着のためさらなる企業誘致の推進。寄居スマート I C 周辺の産業団地化の早期着手」について ①過去4年間で進出された企業は何社か伺います。 ②雇用人口は何社で何人、また、地元採用は何人か伺います。 ③寄居スマート I C 周辺の産業団地化が、どの様に進められているのか伺います。 (2) 教育の充実強化では、「全国学力水準を考慮した学力向上対策、教員の負担軽減と児童生徒と接する時間の確保。クラブ活動の充実、いじめ、不登校解消の取り組み」について ①全国学力水準では寄居町は向上しているのか伺います。 ②教員の負担は軽減されているのか伺います。 ③不登校生徒数が増加・減少しているのか伺います。 (3) 町道 1 2 7 号線の整備推進では、「荒川南側の広域幹線道路でありながら整備状況が全体の 3 5 . 8 %にとどまっている本線について、財源の確保の創出・確保による早期完成」について ①現状は予定の何%が完成し、何mの未着工が残っているのか伺います。 ②完成予定には、地権者の理解と協力が必要ですが、目標は何年を立てているのか伺います。 (4) 防災対策の強化・推進では、「自主防災組織の強化及び指定避難場所での防災訓練の実施。避難行動要支援者名簿の登録と支援者情報の迅速な提供。避難所の環境対策の充実」と、提言を致しました。そこで伺います。		

① 67行政区全てに自主防災組織が出来たようですが、各行政区の温度差があると思います。町として、必ず行ってもらいたい実施訓練の内容を指導をしているのか伺います。

②避難行動要支援者情報の迅速な提供ですが、個人情報だと思いますが、どなたの所へ行けば最優先者対応がわかるのか伺います。

一 般 質 問

議席番号	1	議員氏名	里 見 夕 子
項目・要旨	1. 通学時の暑さ・熱中症対策について		
	近年、異常ともいえる酷暑が続き国内の熱中症死亡者数は増加傾向で年間1,000人を超える都市が頻発するなど自然災害による死亡者数をはるかに上回っています。小中学生の登下校時時間帯は一日の中でも気温が高くなる時間と重なることが多く、夏に限らず5月から10月にかけて熱中症のリスクが高まります。子ども達の健康と安全を守るためには適切な暑さ・熱中症対策が不可欠です。そこで伺います。 (1) 登下校時の暑さ・熱中症に対して、現在どのような取り組みをされているのか伺います。 (2) 令和5年6月に気候変動適応法が一部改正され、今年4月に全面施行となり、昨年まで発令されていた「熱中症警戒アラート」を法に位置づけると伴に、新たに一段上の「熱中症特別警戒情報(熱中症特別警戒アラート)」が創設されました。この熱中症特別警戒アラートが発令された場合、寄居町としてどのように対応されているのか伺います。 (3) 昨年、兵庫県たつの市では市内に住む一人の小学生が市長に直訴した手紙をきっかけに、ランドセルに装着する保冷パッドを市内の全小学生約3,800人に配布されたとのニュースがありました。この保冷パッドは暑い通学時の負担を和らげる役割を果たしており、子ども達から「冷たくて気持ちがいい」、「一日を快適に過ごせます」と好評を得ているようです。最近暑さランキングで上位に上がってきている寄居町においても、冷却グッズの配布で子ども達の健康と快適な通学環境を力強くサポートすべきと考えますが町の見解を伺います。 (4) 埼玉県では熱中症対策の一環として「まちのクールオアシス」、「まちのクールナビスポット」事業を推進しています。寄居町でも、ここ寄居町役場をはじめ行政機関3か所、民間施設12か所の施設等に協力を頂きクーリングシェルター・クールオアシスを開設していますが、このクーリングシェルター・クールオアシスを通学路にも拡大し配置して頂けないか伺います。		
	2. リチウム蓄電池等の小型充電式電池の拠点回収について		
	リチウム蓄電池及びその使用製品を廃棄物として処理する上で、収集・運搬時や処分時にパッカー車や廃棄物処理施設等で衝撃が加わった際に発火する事故等が多発しています。 リチウム蓄電池は、パソコン・デジタルカメラ・モバイルバッテリー・手持ち扇風機・コードレス掃除機など日常生活の至る場面で利用されています。ただ、強い衝撃や圧力が加わると、発火、破裂、爆発の危険性があります。 環境省の調べによると、廃棄物処理時のリチウム蓄電池が原因と疑われる火災事		

故の発生件数は4,260件。発煙・発火を含むと16,517件でした。環境省は自治体に対し、処理前の目視での危険物除去や消火設備の増設、市民への周知強化を呼びかけています。

埼玉県上尾市のごみ処理施設では、令和2年に誤った方法で捨てられたリチウム蓄電池が原因とみられる火災で9か月半の稼働停止。復旧工事費は約4億7,700万円。加えて、この間の委託処理費は約5千万円となりました。

リチウム蓄電池等の不適切な廃棄が原因で発火事故が相次いでいる状況を鑑みて販売店などで拠点回収しているリチウム蓄電池等を、自治体が家庭から直接回収する動きが広がっています。そこで伺います。

(1) 現在、寄居町ではリチウム蓄電池等の分別回収を行っていませんが火災事故等の未然防止のためにも、行政主導でリチウム蓄電池・リチウム蓄電池使用製品などの、公共施設等での拠点回収が必要と考えますが町の見解を伺います。

(2) 本年4月8日に環境省より都道府県へ、分別廃棄の重要性を訴える啓発動画やポスターなどの公報素材が提供されていると思いますが、これを受けて寄居町としてどのような周知広報を行っているのか伺います。

一 般 質 問

議席番号	10	議員氏名	大 澤 博
項目・要旨	1. 新規企業の工場建設について		
	町内に企業誘致地域以外の場所に新規企業の工場建設が行われています。 男衾の塚田地区において、住宅に密接した雑木林を伐採して工場建設が始まっています。住民は伐採工事中の作業員に「何が出来るのですか」と訪ねたところ、電子部品工場建設と初めて分かったのです。工場建屋の高さは約10mで、隣接した住宅に日があたらないことが解り、建設企業に申し入れをし、住宅から5m離しての工場建設になりました。塚田区住民に説明し了承を得ていることが回覧されていますが、住民が安全で安心して暮らせるように事前に丁寧な説明が必要と考えますが、町の指導について伺います。 (1) 企業誘致地の対応は産業振興企業誘致課ですが、その他の開発行為に伴う企業対応は都市計画課と聞いています。どのようなすみ分けになっていますか伺います。 (2) 工場建設地区の住民への丁寧な事前説明として、「建設場所、工場規模、工期、業務内容、作業時間、稼働による影響等」が必要と考えますが、町はどのように指導しているのか伺います。 (3) 新規企業の工場建設地に隣接する「住宅、農地、教育施設、病院等」への影響、「騒音、振動、異臭、日照、光害等」への対応をどのように考えているのか伺います。 (4) 上記(3)内容で企業誘致地域への対応をどのように考えているのか伺います。 (5) 上記より、町独自の工場設置条例の制定が必要と考え伺います。		
	2. 新型コロナウイルス治療について		
	新型コロナウイルスは、新しい変異株に置き換わり、感染が全国的に拡大しています。患者への治療費負担軽減は今年4月から打ち切られ、薬や検査が高額で、必要な検査や投薬をためらう人も少なくなく、ラゲブリオ、パキロビッドなどの治療薬は、3割負担で約3万円の窓口負担が発生しています。非常に高額なため治療を避ける傾向が生じています。潜在的感染者がたくさん生じていると考え、町独自の助成と、新規の新型コロナワクチン接種について伺います。 (1) 感染拡大や高齢者施設でのクラスター発生防止の情報発信はどのように行っているのか伺います。 (2) 高齢者施設へ抗原検査キットを配布し、感染拡大防止をすべきと考えますが町の考えを伺います。 (3) ワクチン接種や治療薬の自己負担軽減のため、町独自の助成を行うべきと考えますが町の考えを伺います。		

(4) 先日、感染症の大流行や大規模災害などが発生した場合に国が自治体に必要な指示ができる特例を盛り込んだ、地方自治法の改正が可決され、国会の審議無しにワクチン接種の業務を行うことが出来るようになりました。新型mRNAワクチン(レプリコンワクチン)は安全性が確保されていないために世界では承認されたことがなく、日本は世界でもまれな承認国です。mRNAワクチンは自己増殖型でスパイクタンパクを生み続けることにより接種者の免疫力低下をはじめ健康被害をもたらしています(世界で論文が出されています)。秋からワクチン接種開始の予定ですが、健康被害をもたらす新型mRNAワクチンに対しどのように対応するのか伺います。

3. トイレ案内表示について

寄居駅南口が整備され、集客の効果が表れています。訪れる方から、トイレの場所がよくわからないとの声を聞きます。看板の設置には高額のコストがかかります。費用のかからなく耐候性のある表示が出来ないか伺います。

(1) 現在のトイレ案内はどのようなになっているのか伺います。

(2) 簡易的な表示方法として、パソコン印刷したものにパウチを行い防水対策したものを使用出来ないか伺います。

一 般 質 問

議席番号	2	議員氏名	浅 見 玲 子
項目・要旨	1. 国民健康保険税について		
	国民健康保険税については、政府が2018年度から「国保の都道府県化」を謳い、それまで各自治体が国民健康保険税の軽減のために一般財源からの法定外繰入れを行うなどしてきましたが、厚生労働省による国民健康保険の制度改革により法定外繰入れの解消が求められることになりました。寄居町では2020年に全国1位の値上げを行い、ニュースになりました。埼玉県では令和12年度の統一を目指すということで、今年度も寄居町では大幅な国民健康保険税の値上げを行いました。しかし、埼玉県社会保障推進協議会が埼玉県の63自治体に対して行ったアンケート調査結果によると、今回値上げした自治体は63自治体中34自治体です。値上げをしなかった自治体が29自治体あります。また基金残高がゼロの自治体でも値上げをしなかったり、値上げ幅を小さく抑えた自治体もあります。 そこで伺います。 (1) 今年度、寄居町は大幅な値上げをしたわけですが、令和12年の県統一までにはあと6年あります。例えば年収300万円で小学生2人を含む4人家族のケースで、昨年から比べて113,900円も値上げしたわけですが、なぜ一挙に値上げに踏み切ったのでしょうか。理由を伺います。 (2) 近隣の市町村に比べても値上げ率が大きく、また基金残高がゼロの他の自治体と比べても値上げ率が高いのですが、なぜ寄居町が先頭をきって値上げに踏み切ったのでしょうか、理由を伺います。 (3) 均等割については、子どもが生まれると人数分だけ金額が増える仕組みですが、寄居町は県内1の高い金額になっています。就学前の幼児には国から半額補助がありますが、小学生以上では満額の1人当たり4万円となります。子どもを産めば生むほど4万円×人数分国民健康保険税が増えるわけで、少子化対策と矛盾するのではないのでしょうか。このことについてどう考えているか伺います。 (4) 子育て世帯について、せめて均等割を、県の平均値の28,654円に近づけられないか伺います。		
	2. 給食費の無償化について		
	寄居町議会として、国に給食費の無償化を求める意見書、県に対しても給食費の無償化の要望書を提出してきました。 文部科学省の調査では2023年度時点で、予定も含めて全国の自治体の4割(775自治体)が、何らかの給食費の無償化を行っているとのことです。そのうち547自治体で小中学生全員を対象にしているとのことです。 また、近隣県の「少子化対策に関する県民意識調査」では、子育ての悩みのトップは「出費がかさむこと」が44%ということです。理想の子どもの数よりも予定の子		

どもの数が少ない理由についても、「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」が66%となっています。少子化対策には、経済的支援の充実が必要です。そこで伺います。

(1) 前町長が給食費の無償化を掲げ、第3子以降の無償化を実施してから8年が過ぎました。今後の町の学校給食費無償化をどのように考えているか伺います。

(2) 第2子以降の無償化にはいくらかかるか伺います。

(3) 第3子と中学生全員を無償にした場合はいくらかかるか伺います。

(4) 小中学生全員を対象にした場合はいくらかかるか伺います。

3. 記録的な猛暑から町民を守る取り組みを

今年も連日のように熱中症警戒アラートが発令されています。令和5年の埼玉県内における熱中症による救急搬送は5月から10月までの間に5,720人でした。命を守るためにはエアコンの利用が必須となってきています。しかし、低所得世帯の場合、エアコンがなかったり壊れたりしても購入費用・修理費用を出せず、熱中症になるリスクがあります。そこで自治体によっては、生活困窮者を対象としたエアコン補助金を設けています。中には、補助率100%だったり最大10万円も支給したりする自治体もあります。そこで伺います。

(1) 住民税非課税世帯で住居に1台もエアコンを設置していない家庭に対し、新たにエアコンを購入し、設置する際の費用の一部を補助する制度を創設する考えはないか、伺います。

(2) 生活保護世帯のエアコン設置は保護開始時等に おいて、特に熱中症予防の必要性がある世帯（高齢者、障がい者等）に限られ、該当しない生活保護世帯は、保護費をやりくりしたり、社会福祉協議会の生活福祉資金の貸付制度を利用したりするしかない状況で、実際はこれらの方法は困難な場合が多く、購入を躊躇するケースが多いと聞きます。そこでエアコン未設置もしくは故障して1台も使用できない世帯を対象に給付事業を創設することはできないか、伺います。

4. ジェンダー平等について

今年度、女性の課長が増えたことは、ジェンダー平等の視点から一歩前進と言えます。寄居町の男女共同参画推進プラン2020では、「審議会や委員会などに女性の登用を進め、政策や方針決定に男女の意見をともに取り入れた町政を推進します。また、個人の能力や適性を活かした配置を図り、管理職への登用を促進します。」とあります。町職員の管理職への登用は町の意気込みを見せる絶好の機会であると考えます。そこで伺います。

(1) 現在、女性の主幹の人数は何人が伺います。

(2) 今後、女性の課長登用についての考えを伺います。

一 般 質 問

議席番号	15	議員氏名	原 口 孝
項目・要旨	1. 寄居町職員の給与について		
	都道府県、各市町村において基本給の差が問題になっている、それは地域手当であります。全国において0%～20%と国の基準をオーバーしているところもあり、現在、国において地域手当の地域統一を目指し検討し実施に向けている。 そこには現状と地域によっては差違があり課題になると思われます。 将来の人材確保に大きな影響力があると考えられますが、寄居町においては国の推移をどの程度、把握しているのか、また、給与が上がるのは良いことと考えるが、その分生産性・効率性を求め行政改革の推進をしなければならないと考えます。 そこで伺います。 (1) 地域手当の見込みパーセントはどのくらいなのか、伺います。 (2) 地域手当導入による影響額はどれくらいになるのか、伺います。 (3) 給与増に鑑み行政改革の考え方を伺います。 (4) 生産性や効率性の追求システムやマニュアル作成を考えているのか、伺います。 (5) DX活用を推進するためタスクフォース課を設立する考えはあるか伺います。		
	2. 学校給食について		
	物価や光熱費・材料費の高騰等、現場では大変なご苦勞をしていることと思います。また町もそのことには、素早く対応し給食においてはアレルギー対策・栄養・衛生管理・おいしい給食を提供していると思います。しかし、生徒目線での給食の提供が本当にできているのかは疑問であります。そこで伺います。 (1) 物価高騰における学校給食への影響について伺います。 (2) 食材の地元供給率について伺います。 (3) 児童・生徒目線、リクエスト等の対応はどうしているのか、伺います。		
	3. 小学校入学時にリュックサックのプレゼントについて		
	今年5月にPTA等を対象に開催した議会報告会において、意見交換会を行いました。私が担当したグループの保護者から、「ランドセルはお金もかかるし、トレンドに欠ける。リュックだったら6年間で2回買っても1万円くらいだ」との声がありました。教育委員会にそのような意見は届いているのか、伺います。 (1) 保護者との話し合いをする場等で、そのような意見は無かったのか、言いづらい環境なのか、伺います。 (2) 旧態依然とした古い考え方を見直す考えはあるか、伺います。		

	(3) 入学時にプレゼントをしたらどうか、伺います。
	4. 人が集まる庁舎づくりについて
	パリ2024オリンピックも終わり、日本はメダル数も多く獲得し、盛り上がりました。新しい競技もあり数十年ぶりのメダル獲得も話題になりました。 そこで笑顔があり、楽しさがあり、人が集まる庁舎として、一階に子どもが楽しめるボルダリングコーナーを作るのはいかがでしょうか。そこで伺います。 (1) 楽しい庁舎づくりの考えとして町の考え方を伺います。 (2) 庁舎が無理であれば他の場所につくる考えはあるのか伺います。
	5. 公共施設のトイレ問題について
	(1) 古い和式トイレを洋式トイレに早急に変えるべきと考えますが、町の考えを伺います。 (2) 古い施設のトイレは狭く課題はあるが、内開きのドアを外開きに作り替えるべきと考えますが、考えを伺います。

一 般 質 問

議席番号	9	議員氏名	笠 原 則 夫
項目・要旨	1. ゼロカーボンシティ宣言について		
	令和3年度と4年度の2年間、文教厚生常任委員会では閉会中の特定事件で、カーボンニュートラルの調査研究を行いました。3年度はコロナの影響が残り講師を招いての研修でしたが、4年度は先進地視察を3回行い一定の成果を得ました。 その中で寄居町の脱炭素の環境もそれほど悪くはなく、彩の国資源循環工場の存在が環境学習に良い影響を与えていることも感じ取りました。そこで伺います。 (1) 2年を費やした調査研究の終了から1年6ヶ月が過ぎましたが、「ゼロカーボンシティ宣言」にはまだ時間がかかるのか伺います。 (2) 令和3年度の特定事件のまとめとして、「脱炭素社会実現のためゼロカーボンシティ宣言の表明」「環境負荷低減のためのクリーンエネルギー自動車普及促進」「環境意識を共有し、町民と事業者への啓発活動」を要望しました。これらに対して何らかのアクションがあったのであれば伺います。 (3) 令和4年度の特定事件のまとめとして、「続カーボンニュートラル」では、3度の先進地視察を経て、活動を内外に示すことの大切さを確認しました。当町での内外に示す活動についての考えを伺います。		
	2. 寄居町立総合体育館・アタゴ記念館等にエアコンを設置することについて		
	元同僚議員が、町立の各学校の教室に設置したエアコンの効果について質問してから6年が過ぎました。また先日視察に訪れた市議会広報委員会の広報誌では、「文部科学省では学校体育館への冷房機器の設置を推進する必要がある。」と通知しているとのことでした。そこで伺います。 (1) 7月26日の寄居町は気温38.8度で日本一暑い場所でした。その様な時期に起こりやすい災害に備えて、まずはメインの避難所に指定されている寄居町立総合体育館・アタゴ記念館に、エアコンを設置してはいかがでしょうか。仮設トイレは直ぐに用意できても、空調設備の設置には時間がかかります。エアコンの設置について伺います。 (2) 夏の時期の体育館や武道館の利用者は、高額な使用料を払ってでもエアコンを利用したい方が多いです。維持費もかかることですから、きちんと使用料を頂くことを前提に設置・使用許可を考えてはいかがでしょうか。町の考えを伺います。 (3) 中学校部活動の地域移行は、特に夏場については熱中症の心配から、屋内スポーツ競技では必要に応じてエアコン設置の施設内での活動が望ましいと思いますが、町の考えを伺います。		
	3. クーリングシェルター（暑熱避難施設）の拡大について		

歴史的な猛暑から身を守るため、クーリングシェルターやクールオアシスを指定して熱中症等の対応が広まっています。しかし寄居町ではまだ多いとは言えず、クールオアシスを含めても15カ所に留まっています。そこで伺います。

(1) 他の自治体では役場等の公共施設の他、ショッピングセンター・ドラッグストア・銀行・自動車ディーラー等が幅を占めていますが、今後当町でも協力施設を増やす予定はあるのか伺います。

(2) 他の自治体議会での一般質問では、運動施設の屋内外にクーリングシェルターが必要と訴えているケースが見られ、私も同感です。町の所感を伺います。

一 般 質 問

議席番号	5	議員氏名	久 保 鷹 矢
項目・要旨	1. 労働者協同組合の普及で地域課題解決を		
	令和4年10月に施行された労働者協同組合法は、地域社会の課題を、みんなで意見を出し合い、助け合いながら解決していくことをコンセプトとした新しい法人制度です。労働者が組合員として出資し、その意見を反映しながら、自ら従事することを基本原理とするこの法人は、これまで課題とされてきた地域の自治会や町内会役員のなり手不足、人口減少による幅広い分野での人材不足への対応策として有効であると考えます。寄居町としても、この制度の周知と設立推進を図り、町全体で課題を解決していくという方針が必要だと考え伺います。 (1) 労働者協同組合について町の課題解決に可能性があるか、考えを伺います。 (2) 町として設立を促すような取り組みが必要だと考えるか、伺います。 (3) 地域課題解決に取り組む労働者協同組合について、どのような事業があるか実例を伺います。 (4) 自治会、町内会の将来について考えを伺います。		
	2. 地域通貨で新たな価値創造へ		
	地域通貨「Y o r i - C a (ヨリカ)」について 導入してから様々なキャンペーンや奨励金、報奨金への活用により利用額、利用店舗数は上昇してきていると認識しております。 今後さらなる持続可能な地域経済、地域社会の構築を目指すため伺います。 (1) 「さるぼぼコイントウン」など地域の事業者と連携し地域通貨でしか買えないメニュー、商品を用意する施策について考えを伺います。 (2) ボランティア活動、地域活動の活性を促す役割の可能性について伺います。 (3) 実施事業利用率を上げるための促進剤としての可能性、実績について伺います。 (4) 町外からの消費を促進させる取り組みについて考えを伺います。 (5) 地域通貨事業について、通貨全体の利用量を増やすべきという考え方なのか、もしくは地元商店などに消費を促していきたいのか方針を伺います。		
	3. 町内外問わずアイデアを募るコンテストの有用性について		
	寄居町ではプロモーション動画や各種イベントを題材とした写真のコンテストを開催しております。 町内外から多くの方々が参加しており、コンテスト自体がPR機能をもっている事など多面的に町政に有用性があると考えております。コンテスト形式の可能性について伺います。 (1) 各種コンテストの手ごたえ、メリットについて考えを伺います。		

	(2) これまで実施したもの以外にどの分野で実施できるか、考えを伺います。 (3) 参加対象を町内外の学生(大学生など)とするコンテストを開催する考えについて伺います。
	4. 物価高騰でおきる学校給食の影響について
	(1) 物価高騰の影響について ①給食の質への影響について伺います。 ②地場産食材利用への影響について伺います。 (2) 限られた予算で給食提供を行う現場の声について、どのような声が上がっているか伺います。 (3) 今後も物価高騰が続く場合どのような影響が懸念されるか伺います。 (4) ふるさと納税の寄附用途として学校給食予算を募る方法も考えているか伺います。
	5. 職員の名刺作成について
	(1) 公費により自作できるようになった職員の名刺ですが、5月からこれまでの利用状況について伺います。 (2) 一部公費負担ではなく、必要数に対し公費負担する運用について考えを伺います。

一 般 質 問

議席番号	1 4	議員氏名	稲 山 良 文
項目・要旨	1. 県北都市間路線バス（本庄・深谷）路線について		
	自動車社会の普及進展、スクールバスの普及等利用者の減少、運行本数の減少、運転手不足等バス会社の経営状況は益々厳しくなり悪いスパイラルに陥っています。 公共交通の確保は関係自治体の支援、補助金がなければ維持できないのが現状であり更にこの傾向は進むと考えられます。 町民が少しでも利用しやすい路線を工夫する必要があります。寄居駅前の中央通り線が拡幅され大型バスの運行が可能となり駅前経由を路線に組み込んでもらう事を提案させていただき、そこで伺います。 （１）寄居町、本庄市、深谷市、美里町の補助金額の近年の推移を伺います。 （２）経営会社が変わったと聞きましたが、その理由について伺います。 （３）近年の利用客数の推移について伺います。 （４）補助金増額の要請があるのか伺います。 （５）赤字路線で運行が困難ならば変革や改革、或いは代替え案を検討する必要と考えますが町長の所見を伺います。 （６）寄居駅経由の運行についてバス会社と協議したのか、したのならばその結果について伺います。		
	2. 東秩父村路線バス運行について		
	過去、東秩父村村営バスから民間バスによる委託運行への変更に伴い便数の減少があった経緯があるようですが、新たに運行路線の変更により利用客数の増加が見込まれ、地域住民の利便性、交通弱者の移動の確保に役立ち、近い将来についても大いに有効と考えます。そこで伺います。 （１）運行本数について伺います。 （２）近年の利用者数の推移について伺います。 （３）近年の負担金の推移について伺います。 （４）運行路線の変更延長ですが木持の交差点を直進し城南中学校前を通り三ヶ山入口交差点を左折し、露梨子交差点を直進し鉢形駅前を直進そして寄居駅に向かう路線変更ですが町長の所見を伺います。 （５）近い将来（仮称）城南小学校が開校され路線に関係する地域児童生徒の登下校の足の確保にも大いに寄与するものと考えられますが町の考えを伺います。 （６）この路線バスの運行は将来も維持できるのか伺います。		
	3. 寄居町、美里町境界町道の県道格上げについて		
	この町道は拡幅改良請願が採決されていますが、残念ながら一向に進展されてい		

ません。両町の境界道でもあり、問題点もあるように伺っていますが、用土地内に赤城乳業株式会社が開業を予定し、美里町にも大型企業が開業し寄居スマートインターチェンジを利用する大型車両が増加の傾向にあります。そこで伺います。

(1) 現在の進捗状況を伺います。

(2) 美里町との協議はどの様に進んでいるのか伺います。

(3) 1日も早く実現するためにはどのような施策、働きかけが必要なのか伺います。

(4) この道路の県道格上げ、そして拡幅整備する事により寄居、美里両町に今後の企業誘致に寄与するものと考えられますが町長の所見を伺います。

一 般 質 問

議席番号	1 2	議員氏名	鈴 木 詠 子
項目・要旨	1. 障害者への合理的配慮について		
	2016年に施行された「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」は、国や自治体に対し、障害を理由にサービスの提供を拒むといった不当な差別を禁じるとともに、負担が重すぎない範囲で障害者の社会参加に必要な「合理的配慮」が義務付けられています。さらに本年4月よりこの法律が改正施行され、企業や店舗などの民間事業者にも義務化されました。「合理的配慮」の提供は、障害者本人や家族などから、バリアを取り除いてほしいといった要望を受けた際に求められますが、当事者の障害の特性や重さが多様で適切な配慮もそれぞれ異なるため、個別の検討と柔軟な対応が必要です。内閣府は、障害のある人と双方が対話を重ね「共に解決策を検討していくことが重要」と呼び掛け、要望への対応が難しい場合には実現可能な代替策を見つけるよう促しています。また、対話の際に避けるべき留意点として「前例がない」、「特別扱いできない」といった理由で拒まないことを挙げ、合理的配慮の提供が、障害のある人もない人も同じようにできる状況を整えるための対応であるとされています。そこで町の対応を伺います。 (1)「相談窓口」と「申し出」への対応について ①今まで受けた「申し出」に対する「配慮」の実績について ②今後の全庁的な対応について (2) 公的機関における具体的な「合理的配慮」の提供について ①公共施設の段差解消、トイレ洋式化等の「バリアフリー」の見直しについて ②町の情報を音声化できる「ユニボイス」の導入について ③教科書バリアフリー法改正による「音声教材」の導入について (3) 民間事業者における「合理的配慮」の提供について ①周知方法について ②配慮を提供する場合の支援（補助制度）について		
	2. 認知症に寄り添った地域社会の構築について		
	国内の認知症の高齢者数は、65歳以上の人口がピークを迎える2040年には、認知症高齢者数が約584万人、軽度認知障害高齢者数が約612万人に上ることが推計され、認知症と軽度認知障害の方を合わせて1,000万人を超える状況下で、誰もが認知症になり得るという認識のもと、共生社会の実現を加速することが重要です。認知症の人を単に「支える対象」としてとらえるのではなく、認知症の人を含めた一人ひとりが一人の尊厳のある人として、その個性と能力を十分発揮しながら、共に支え合って生きる共生社会の実現を目指し、本年1月に認知症基本法が施行されました。特に地方公共団体は、認知症の人やその家族等にとって身近な行政機関であるとともに、認知症施策を具体的に実施するという重要な役割を担っています。		

認知症の人も家族も安全に安心して暮らせる地域の構築への取り組みが必要です。
そこで伺います。

(1) 進行を遅らせるための初期段階での認知症専門医等の医療の介入が重要と考えます。「認知症初期集中支援」の現状と実績について

(2) 「あなたを大事に思っている」ことを「見る」「話す」「触れる」「立つ」の四つの柱で、相手が理解できるように届けるケア技法である「ユマニチュード」の普及啓発について

(3) 「ヒアリングフレイル」とは、聴覚機能の衰えから周囲の関わり合いが大きく変化し、フレイルに陥ってしまうことを意味しています。周囲が聴力の低下に気づかず、この状態を放置するとその他のフレイルと同様に心身の活力の衰えが進み、認知症やうつ病となるリスクが高まることが懸念されています。

①豊島区や入間市では実施している65歳の高齢者向けにアプリを活用したヒアリングフレイルチェックの実施について

②中等度以上の難聴者に対する補聴器助成について

(4) 自分史づくりが認知症予防につながる「思い出ノート」の導入について

3. 婚姻届けについて

厚生労働省の調べでは2023年の婚姻件数は前年比5.9%減の48万9,281組で、90年ぶりに50万組を下回りました。民法750条の規定では結婚時に夫婦のいずれかが姓を改め「夫婦同姓」にすると定められていますが、実際には約95%の夫婦が夫の姓を選び、妻が改姓しています。また、自治体の婚姻届けの記入例では、「婚姻後の夫婦の氏」を夫側にチェックを入れ、夫側を選択しているケースが圧倒的となっています。この記入により、無意識にジェンダーバイアスがかかってしまうことになり、妻の氏を選択の余地を奪ってしまうことにもなりかねません。他の自治体の記入例では、「婚姻後に名乗る氏をお二人で決めてチェックをしてください」とのコメントのみで、どちらにもチェックは入れないものがあります。当町における婚姻届けの記入例も見直されるべきと考えますが見解を伺います。

(1) 当町の婚姻届けが夫婦の氏が「夫・妻」のどちらでも選択できることが理解できる表現とすることについて

(2) 婚姻に関する町からのお祝いのしるしとして「オリジナル婚姻届」や記念写真の実施について

一 般 質 問

議席番号	3	議員氏名	吉 田 林 藏
項目・要旨	1. e スポーツ振興について		
	2026年には、世界市場約4,000億円が見込まれているeスポーツ、デジタル人材の育成などに活用する動きが加速しています。千葉市では、2025年4月にNTTeスポーツ高等学院が開校します。 男子中高生のなりたい職業ランキングにも、プロeスポーツプレイヤーが入りました。若者などを呼び込んでにぎわいを創出するため、国際的なeスポーツ大会の開催や誘致を進めていくことができ、自治体PRにもつながります。今後はオリンピックにも新たな競技種目として検討されています。eスポーツの普及促進に町として積極的な取り組みを考えているか伺います。 (1) 令和5年12月の定例会に答弁いただいた調査研究はどこまで進んでいるか伺います。 (2) eスポーツには、情報処理能力や論理的思考力、ITスキル、ネットリテラシーを学べるメリットがありますが町の考えを伺います。 (3) 若い世代のコンテンツとしての将来性があると思いますが町の考えを伺います。 (4) 高齢者や障害者でも楽しめるコントローラやキーボードを使用せず、4つのボタンを押すだけでプレーが可能になった、UDEスポーツ（ユーディイーススポーツ）、記憶力がチェックできるため健康教室での取り組みができるか町の考えを伺います。 (5) 町として、eスポーツを通じた人材育成などに産学官連携をして取り組む考えはあるのか伺います。 (6) 学校教育へのeスポーツ導入が進み、地域活性化を目指す自治体も増加しています。当町でも是非、eスポーツの振興に向けて進めていただきたいと思いますと思いますが町の考えを伺います。		
	2. ラーケーションについて		
	「ラーケーション」は学習を意味する「ラーニング」と休暇を意味する「バケーション」を組み合わせた造語です。児童・生徒が平日、登校しなくても欠席とはせず家族と一緒に過ごす日と位置付けて導入している自治体が増えています。最近では「旅育」という言葉も使われ始めており、旅行による児童・生徒の心身の成長が期待されています。「ラーケーション」の導入を町として検討できるか伺います。 (1) 社会生活基本調査によれば、土曜日に有償労働している割合は33.5%、日曜日は21.5%と約2割の児童・生徒が土日に旅行する機会がありません。保護者の職業による差が小さくなるという意味でラーケーションの導入は有効だと思いますが町の考えを伺います。		

(2) 働き方改革によって、有給休暇取得義務も発生しており、せっかくの休暇をより良く活用していただくためにも、児童・生徒の平日の校外での自主学習活動について考慮していただければと思いますが町の考えを伺います。

(3) 家族旅行の機会創出のため、有給休暇促進、そして物価高騰対策として、ローテーションの導入を検討していただければと思いますが、町の考えを伺います。